

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月2日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1379 URL http://www.hokto-kinoko.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,275	7.0	△1,591	—	△1,545	—	△1,216	—
29年3月期第1四半期	12,408	△0.9	△1,431	—	△1,999	—	△1,495	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △1,044百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,686百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△37.86	—
29年3月期第1四半期	△46.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	101,193	49,100	48.5
29年3月期	94,738	51,736	54.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 49,100百万円 29年3月期 51,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	50.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,600	9.6	△3,110	—	△2,960	—	△2,240	—	△67.15
通期	65,800	4.2	2,250	△34.4	2,870	△34.5	1,870	△33.9	56.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	33,359,040株	29年3月期	33,359,040株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,234,057株	29年3月期	1,240,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	32,121,542株	29年3月期1Q	32,053,595株

(注)自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株66,400株を含めて表示しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れへの懸念、各国の政治情勢の変動などにより、先行き不透明な状況が続いております。また、当社を取り巻く環境は、消費マインドの低迷が続いており、厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループはきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高132億75百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業損失15億91百万円（前年同四半期営業損失金額14億31百万円）、経常損失15億45百万円（同経常損失金額19億99百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12億16百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失金額14億95百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ10,034 t（同7.6%増）、エリンギ4,623 t（同0.7%減）、マイタケ3,445 t（同1.7%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

#### 「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、安定栽培と品質の向上に努めてまいりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新商品の開発及びきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。また、シイタケ栽培技術研究施設におきまして、シイタケの量産化と安定出荷に向けた研究に本格的に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、引き続き「菌活」を合言葉に菌類の摂取を推進し、消費者の皆様の健康づくりに寄与できるよう働きかけるとともに、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、国内きのこ事業全体の売上高は82億78百万円（同5.3%増）となりました。

#### 「海外きのこ事業」

海外きのこ事業におきましては、米国及びマレーシアの子会社がそれぞれ稼働率を高めたことにより生産量は増加いたしました。

台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、非アジア系顧客の開拓に注力し、販売の拡大を目指してまいりました。また、欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。マレーシアの現地法人「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業全体の売上高は10億44百万円（同21.7%増）となりました。

#### 「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売をするとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓、自社きのこを活用した新商品の開発および健康食品・レトルト食品を中心とした通販事業に注力してまいりました。子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM製品が好調に推移いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は15億1百万円（同3.0%増）となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業におきましては、引き続き厳しい販売環境にありましたが、中核である包装資材部門におきましては、効率化・利益率の改善を図り、販売強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材の提供だけでなく、きめ細やかなサポートを強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品への取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は24億50百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は216億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が36億30百万円増加したことによるものであります。固定資産は795億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億73百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が17億81百万円、投資その他の資産が10億21百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,011億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億54百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は379億75百万円となり前連結会計年度末に比べ89億59百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億87百万円、短期借入金が80億26百万円増加したことによるものであります。固定負債は141億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億30百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、520億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億90百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は491億円となり、前連結会計年度末に比べ26億36百万円減少いたしました。これは主に配当金16億5百万円の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失12億16百万円の計上により利益剰余金が28億22百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.5%（前連結会計年度末は54.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、国内の経済情勢が堅調に推移しているものの、不透明な海外景気からくる先行き不安や、雇用情勢の改善にも関わらず個人消費の回復が遅れていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場の需給環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成29年5月12日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,047	9,677
受取手形及び売掛金	5,172	4,789
商品及び製品	1,455	1,954
仕掛品	3,402	3,531
原材料及び貯蔵品	615	619
その他	1,318	1,119
貸倒引当金	△21	△19
流動資産合計	17,990	21,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,967	60,165
減価償却累計額	△23,272	△23,731
建物及び構築物(純額)	33,695	36,434
機械装置及び運搬具	46,322	47,011
減価償却累計額	△27,190	△28,319
機械装置及び運搬具(純額)	19,131	18,691
土地	14,043	14,047
その他	2,917	2,431
減価償却累計額	△1,437	△1,472
その他(純額)	1,479	958
有形固定資産合計	68,350	70,131
無形固定資産		
のれん	322	290
その他	81	84
無形固定資産合計	403	374
投資その他の資産		
投資有価証券	6,315	6,701
退職給付に係る資産	795	807
その他	902	1,525
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	7,993	9,014
固定資産合計	76,747	79,521
資産合計	94,738	101,193
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,592	5,879
短期借入金	16,669	24,696
未払法人税等	1,418	68
賞与引当金	1,007	601
その他	4,327	6,729
流動負債合計	29,015	37,975
固定負債		
長期借入金	12,538	12,595
退職給付に係る負債	340	346
資産除去債務	188	188
その他	918	986
固定負債合計	13,986	14,117
負債合計	43,001	52,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,828	5,832
利益剰余金	41,835	39,013
自己株式	△2,222	△2,211
株主資本合計	50,941	48,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,748	1,900
為替換算調整勘定	△571	△564
退職給付に係る調整累計額	△381	△368
その他の包括利益累計額合計	795	967
純資産合計	51,736	49,100
負債純資産合計	94,738	101,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	12,408	13,275
売上原価	10,491	11,310
売上総利益	1,917	1,964
販売費及び一般管理費		
販売手数料	848	926
運搬費	856	894
賞与引当金繰入額	97	115
その他	1,546	1,620
販売費及び一般管理費合計	3,348	3,556
営業損失(△)	△1,431	△1,591
営業外収益		
受取地代家賃	79	82
受取配当金	60	79
その他	25	37
営業外収益合計	165	200
営業外費用		
支払利息	22	29
為替差損	709	121
その他	0	3
営業外費用合計	732	153
経常損失(△)	△1,999	△1,545
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	22	—
その他	1	—
特別利益合計	24	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	19	—
その他	0	0
特別損失合計	19	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,994	△1,545
法人税、住民税及び事業税	66	77
法人税等調整額	△565	△406
法人税等合計	△499	△329
四半期純損失(△)	△1,495	△1,216
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,495	△1,216



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,495	△1,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	152
為替換算調整勘定	76	6
退職給付に係る調整額	△29	12
その他の包括利益合計	△190	171
四半期包括利益	△1,686	△1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,686	△1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。